

- 既往のプロジェクト評価マニュアル(鉄道、道路、空港及び港湾)、「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(平成21年6月)」(以下、「技術指針」という。)、国土交通省所管公共事業の事業評価実施要領(平成22年4月)及び鉄道事業実施事例をレビュー。
- 学識経験者、鉄道事業者、コンサルタント等へのヒアリングを実施。



現行マニュアルにおける課題と対応案を整理

<現行マニュアルの主な課題>

項目	主な内容
①鉄道を取り巻く社会情勢の変化への対応	・列車遅延・輸送障害対策、地域鉄道の利便性向上に係る事業等の評価手法の追加
②事業評価の実施主体等からの改善要望への対応	・B/Cだけではない総合的な評価の考え方についてより一層の明確化
	・段階的に開業する路線の評価
	・競合交通機関における収益変化の取扱いの明確化・具体化
	・車両や構造物等の更新費の計上時期の明確化
	・より分かりやすくするため、用語集の追加・計算例の拡充
③事業評価における技術的課題等への対応	・社会的割引率の設定の妥当性 等
	・技術指針等の改定を踏まえた二酸化炭素の貨幣換算原単位、人的損失額の原単位等の数値更新 ・存在効果の評価手法 等